

農声

米政策の大転換が進められつつある。柱は米の直接支払交付金の半減とその5年後の廃止、飼料用米への助成の大幅引き上げによる水田のフル活用である。そしてその「腹」は大規模層への農地集積、大規模化にある。米生産調整は、一時的措置が恒久化し、面積は増加をたどり、今日では約4割もの生産調整を余儀なくされている。今後の人口減少と高齢化の進

農的社會デザイン研究所代表 蔦谷 栄一



行によってさらなる米消費量の減少が必至とされる中、米生産調整の見直

飼料用米は耕畜連携が先決

ることになるのは大規模層と考えられる。大規模層の一定部分が助成水準の高い飼料用米にシフトになるが、中小・零細規模層の多くは赤字覚悟で主食用米を生産継続する可能性が高い。

を占める主食用米とに分化する傾向をたどるのではないか。米政策転換の成否は、ひとえに飼料用米の拡大・定着がはかられるかどうかにかかっている。問題は、飼料用米と飼料用穀物との大きな価格差に

しと飼料自給化をセットにしての穀物政策を本格展開する意味は大きい。しかしながら、米の直接支払交付金は稲作の限界利益部分に相応しており、米直接交付金半減そして廃止の影響を最も被

すなわち飼料用米での規模拡大の動きが急となるのに対して、主食用米での規模拡大は比較的緩慢となる。相対的には大規模層による飼料用米生産と、依然として中小規模層が相当程度飼料用米の生産コスト低

減努力が強く求められることになろう。そして何よりも生産した飼料用米の供給先確保が肝心であり、飼料用米生産に先だつての畜産側への連携の働きかけが前提とされなければならぬ。

飼料用米生産への取り組みは目先の助成金につられることなく、着実に拡大・定着させていくことが賢明である。また財政負担能力からして飼料用米の拡大には一定の限界があり、農政的にもこの先に水田放牧をも展開していくことが不可欠と考える。